

国営土地改良事業 再評価

現地調査概要

北海道開発局農業水産部

地区別現地調査概要 目 次

(国営農地再編整備事業)

かみしべつ 上士別地区	1
----------------	-------	---

令和元年度 再評価「上士別地区」国営事業評価技術検討会
現地調査概要

日 時：令和元年6月17日（月） 13:00～16:50

出席者：

（技術検討会） 長澤委員長、岡村委員、紺野委員、中原委員、波多野委員、森委員
（地元関係団体等） 農業者、士別市、てしおがわ土地改良区、北ひびき農業協同組合
（事務局） 北海道開発局

概 要：

【現 地】整備ほ場、ICT農作業機械

【意見交換会】

委員から、事業に対する効果、要望、期待等に関する質問があり、参加団体から以下の回答や意見、状況説明等や委員から評価に関する意見があった。

- ・事業の発意は、地区内のほ場が未整備であり水はけが悪く、用排水路も兼用で春先は融雪水が当たり前のようにほ場に入ってくる状況であったため、これを改良することになった。また、高齢化が進み、後継者不足で土地の継承が出来ない地域であったため、法人組織を作り優良農地を守ることが必要であった。
- ・事業の効果については、ほ場の大区画化や用排水路及び暗渠排水が整備され、作業効率が向上するとともに、大雨時には災害が減少し災害防止機能としての役割が強化されている。また、ほ場が整備されたことで優良な農地となり、親元就農や新規就農が多くなっている。
- ・事業を契機として地区内にIT農業研究会が設立され、GPSガイダンスを活用した作業速度の向上など、効率的な機械利用が図られることで水稻栽培に係るほ場内労働時間が低減されている。今後、研究会と企業の連携によるドローンを活用した水稻の防除作業を導入するなど、増収や品質向上とコスト縮減に取り組んで行く予定である。
- ・法人化のメリットは、米や生産資材価格の情報が入手できることや、幅広い価格交渉が可能となることである。また、新たに農薬会社との取引が可能となり、研究会を通じて情報交換などの取り組みが行われている。さらに、個人経営では20ha程度の営農作業が限界であったが、法人組織で作業を行うことで余剰労力により水稻以外の作物の生産が可能となった。なお、生産法人とすることでハローワークなどでの求人募集が可能となり、親元就農以外に外部からの新規就農も実現した。今後も新規就農者の確保、育成に努めたい。

- ・環境保全型農業としては、ほ場の大区画化による作業機械の効率化によって二酸化炭素が削減されることや、害虫の発生源となる畦畔の減少により、低農薬が実践されていることがあげられる。なお、今後はドローンによるスポット的な除草剤散布を行うことで、更に環境保全型農業を進めていきたい。
- ・環境との調和への配慮については、事業実施前から生息していたエゾサンショウウオやエゾウグイなどの生き物が工事実施後も見られ、水性生物の生息環境は保全されている。なお、本地区より上流まで天塩川からサケが遡上しており、河川環境の劣化はないと思われる。
- ・農家の女性は、男性とともに草刈りや防除作業を行っていたが、大区画化によって作業が機械化となり負担が軽減され、時間に余裕ができたことで農協女性部の部長や役員を意欲的に受けてくれるようになった。また、余剰労働力を活用してミニトマトの生産が行われている。本地区にある農産加工場では、トマトジュースや地元のお米を使用した麴を作り販売するなどの6次産業が立ち上げられている。
- ・農業用水の水管理は、地区内の用水路や末端排水路がパイプライン化されたことから、施設の管理は従前と比べて非常に管理しやすく、かつ省力化が図られている。
- ・地域におけるてんさいの作付け状況については、行政などと連携して苗の移植から直播栽培への技術の切り替えや品種改良などを行い、作付面積を増やしている。
- ・地域の担い手については、農業環境が改善され、親元就農される方はここ数年で多くなっている。市としても地域の基幹産業を守るために後継者の確保に取り組んでいる。たとえば、地域おこし協力隊や新規就農を希望する方に地域のことを知って貰うため、札幌や東京の都市圏に出向き地域のPRをしている。
- ・士別市全体で農家戸数は減少しているものの、現在は経営基盤の強い農家が農地を継承し、耕作放棄地の発生を抑制する状況にある。
- ・コスト縮減対策の突き均し工法は、施工前後の作土厚を確認した上で施工可能か判断し実施している。また、フリーム水路の再利用は環境面から見ると配慮対策とはならないが、土水路を装工するものではなく、元々の形状で利用することから現状以上に環境を劣化させるものではないと考えている。
- ・環境配慮対策としては、工事中の仮設以外に排水路本線の最下流に3面装工ではない魚だまりを設置している。これは、土砂の捕捉効果もあり、魚類の生息環境に配慮したものである。なお、今年度は事業実施モニタリングを予定しており、魚だまりの状況も含めた調査を実施する。

- ・事業実施前は、小区画のほ場が多く草刈り面積が広大で区画も不整形のため、効率的に機械作業ができない状況であった。整備後は、支線道路も整備され機械による除草作業が可能となった。これにより2ヶ月半程度必要であった草刈り作業が、1週間程度に短縮され、営農作業の負担が軽減している。
- ・本地区の基盤整備は、地域のモデル事業となっており、水田の大区画化による効果は計画以上の成果が得られている。また、事業を契機に4つの法人が設立され、ともに連携を図りながら経費節減はもちろんこと、新規就農の取り組みも進めている。これらの取り組みが地域農業の発展に繋がることを期待している。

以 上